



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月13日

上場会社名 ガイアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3727 URL <http://www.gaia-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍 TEL 03 (5286) 8436
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 洋 配当支払開始予定日 ー
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,502	11.2	416	97.2	384	135.6	510	53.2
22年12月期	9,446	167.1	211	—	163	—	333	—

(注) 包括利益 23年12月期 344百万円 (38.7%) 22年12月期 248百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	49.46	49.45	4.0	2.5	4.0
22年12月期	3,294.94	3,288.31	2.8	1.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成22年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,387	13,544	88.3	1,082.80
22年12月期	15,354	13,881	79.6	120,576.50

(参考) 自己資本 23年12月期 13,591百万円 22年12月期 12,216百万円

(注) 当社は、平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成22年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,998	△2,690	△9	8,808
22年12月期	1,396	542	△30	9,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	4.7	500	20.2	418	8.9	116	△77.3	11.24

(注) 平成24年12月期の第2四半期業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の第2四半期末を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	12,553,930株	22年12月期	101,334株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,400株	22年12月期	14株
③ 期中平均株式数	23年12月期	10,320,271株	22年12月期	101,320株

(注) 当社は、平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成22年12月期の株式数については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,987	△2.3	491	112.6	465	103.9	54	△65.8
22年12月期	4,080	22.3	231	—	228	—	158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5.30	5.30
22年12月期	1,565.75	1,562.60

(注) 当社は、平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成22年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	13,653	12,950	12,950	94.8	94.8	1,031.70	1,031.70	
22年12月期	12,864	12,019	12,019	93.4	93.4	118,625.28	118,625.28	

(参考) 自己資本 23年12月期 12,950百万円 22年12月期 12,019百万円

(注) 当社は、平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成22年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(ストック・オプション等関係)	26
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術（注）を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、携帯電話向けゲームを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。更に、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、Java言語で作成されたゲームやGPSナビゲーション等のアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術で、日本をはじめとして欧米で普及しております。国内の携帯電話市場においては、既に9割以上の高い搭載率となっております。

また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型携帯端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンスを開始する等、国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、今後も新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

一方、世界人口の過半数を占めるエマージングマーケットを含め多くの地域では、各国の著しい経済発展に伴い、携帯電話端末の普及が急速に進んでおります。このような環境のもと、当社グループでは、成長著しいエマージングマーケットにおいて、携帯電話端末メーカー各社のフィーチャーフォンへのJBlend搭載等により引き続き強い需要を保っております。今後も、海外市場、特にエマージングマーケットにおける当社グループの収益を更に大きく伸ばしてまいります。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発したJBlendのノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、更に、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJBlend」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術を提供しています。

また、コンシューマー用、PC用、スマートフォンやタブレット端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラー「JS1」の製造・販売、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤「JM1」の製造・販売、並びにJS1と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においては、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」）向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営し、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでいます。アニメーション制作事業においては、TVや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

当社グループでは、これらソフトウェア基盤技術のライセンスやコンテンツ・サービスの提供等による従来の事業の収益力強化に加えて、当社のソフトウェア基盤技術を駆使した革新的な事業展開に取り組んでいます。

M2M市場向けには、当社グループが開発した優れたソフトウェアにモジュールや半導体といったハードウェアの付加価値を加えることで、世界中のあらゆる民生用電子機器や生活家電を容易にクラウドに接続するソリューションの企画・開発を行っております。

また、コンテンツ・サービス等事業では、当社グループで企画・開発した携帯電話向けゲームの洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することで、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供いたします。これらアニメーション等の制作工程においては、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることで、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として、事業環境の変化を好機と捉え、世界にない新たなバリューを創造し続けます。

(注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能（画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能）や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになっています。

機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内市場では、国内外の携帯電話メーカー各社によりスマートフォンのラインナップが拡充され、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行が加速いたしました。このトレンドが携帯電話端末の買い替え需要を喚起し、モバイルコンテンツ市場も急速に拡大しており、携帯電話市場全体が活性化されました。

海外市場においては、特にエマージングマーケットにおいて、携帯通信インフラの整備、富裕層の拡大、中国や台湾等のメーカーによる廉価で高性能な携帯電話端末のリリース等複数の要素により、携帯電話端末の需要は急増しております。

スマートフォンやフィーチャーフォンといった高機能携帯電話端末の需要は世界的に拡大し、コンテンツやアプリケーション等の周辺市場へと広がりを見せています。今後はスマートフォン市場の急速な成長が予想され、世界中の携帯電話メーカー、キャリア、コンテンツプロバイダー各社のボーダレスな企業間競争が更に加速するものと思われま

す。各セグメントの概況は以下のとおりであります。

[ソフトウェア基盤技術事業]

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上については、国内市場では、当社主力製品のひとつであるJBlendが、フィーチャーフォンに加えAndroid向けにも出荷開始となり、また、既にAndroid向けに出荷をしている

「emblend」も国内市場のスマートフォンの出荷増に合わせて堅調に売上を伸ばしました。この結果、特に第4四半期においては、前四半期比でプラス約50%と大幅な売上増となりました。スマートフォン出荷台数比率の急激な増加がありながらも利用者数が飽和している厳しい国内市場において、利益率の高い製品売上を維持し利益に寄与いたしました。

海外市場においては、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話メーカーのフィーチャーフォンへのJBlendの搭載数が引き続き強い需要を保っており、前連結会計年度と比較して、海外市場でのJBlend搭載数は増加いたしました。

APAC地域においては、フィーチャーフォン上でスマートフォンと同等に複数のアプリを走らせることを可能にするマルチVMが、MediaTek Inc.、Spreadtrum Communications, Inc.、及びMStar Semiconductor Inc.のプラットフォームに採用されております。また、高機能なチップセットだけではなく、安価なチップセットでも動作するように最適化したJBlendを提供し、搭載数の増加につながっております。

更に、Javaアプリのエコシステムの開発と継続的な発展のために、モバイルコンテンツ業界各社との協業体制を強化しております。携帯電話端末メーカー向けにはスマートフォンのようなユーザーエクスペリエンスを実現するためのコンテンツダウンロード機能等を追加したJBlendを提供し、コンテンツ開発会社には互換性の強化や携帯電話端末メーカーへのプリインストールコンテンツとして一括提供をする等、積極的に協業関係を進めております。

また、コンシューマー用、PC用、スマートフォンやタブレット端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラーJS1の製造・販売、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤JM1の製造・販売、並びにJS1と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高4,284,438千円（前連結会計年度売上高4,504,906千円）、営業利益468,190千円（前連結会計年度営業利益257,029千円）となりました。

[コンテンツ・サービス等事業]

コンテンツ・サービス等事業のうち、株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、スマートフォンの需要が拡大する中、各ゲームサイトで展開している追加課金型コンテンツによって安定的収益の確保に寄与いたしました。また、当社の月額サービスをご利用のお客様がスマートフォンでも、当社サービスをご利用いただけるように株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる新サービス「dメニュー」及びau向け「au one Market」に総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」を配信開始いたしました。当サイトに累計220万ダウンロードを誇る人気コンテン

「空気読み。」を追加配信する等、収益基盤の更なる拡充に取り組んでおります。また、オープンソーシャル事業においては、スマートフォンでの配信も開始している主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」、「TETRIS LEAGUE (テトリスリーグ)」等が売上に貢献しており、今後オープンソーシャル事業の売上高は更に増加するものと見込んでおります。更に、新たな試みとしてテレビアニメと同時にソーシャルゲームやメディアミックス展開を行う新機軸のプロジェクト「戦国☆パラダイス極」を開始いたしました。ドラマCD、主題歌等のグッズ展開も幅広く行っており、新たな事業機会の拡大に取り組んでおります。

当会計年度、新たに当社グループの一員となった株式会社アニメインターナショナルカンパニーによるアニメーション制作事業においては、劇場版「それのおとしもの」が7月に上映され人気を博すとともに、7月から9月にTV放映いたしました「R-15」、「猫神やおよろず」、10月よりTV放映を開始いたしました「ペルソナ4」、「マケン姫っ!」、「僕は友達が少ない」等の制作が売上に貢献いたしました。また、オリジナルDVDの「アトランジャー」が株式会社ジー・モードのコミックマーケットブースにて販売され好評を博しました。第4四半期からは日本のアニメーションとして著名な作品である「宇宙戦艦ヤマト2199」の制作に着手し、平成24年度の売上への貢献が期待されます。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高6,217,622千円（前連結会計年度売上高4,941,956千円）、営業損失46,955千円（前連結会計年度営業損失45,371千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は10,502,060千円（前連結会計年度売上高9,446,863千円）となりました。営業損益につきましては、416,020千円の営業利益（前連結会計年度営業利益211,021千円）となりました。経常損益につきましては、支払手数料の計上等により、384,836千円の経常利益（前連結会計年度経常利益163,172千円）となりました。当期純損益につきましては、負ののれん発生益及び固定資産除却損の計上等により、510,456千円の当期純利益（前連結会計年度当期純利益333,842千円）となりました。

なお、当連結会計年度において特別利益に「その他」79,740千円を表示しておりますが、この主な内訳は、過年度償却済債権の取立益であります。また、特別損失に「その他」45,730千円を表示しておりますが、この主な内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び関係会社の清算に伴う損失額であります。

また、個別決算において、当社が保有する関係会社株式の減損処理による関係会社株式評価損を特別損失として93,951千円計上いたしました。

（次期 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日 見通し）

次連結会計年度は、当連結会計年度に引き続き当社グループの事業環境は急激な変貌を続けていくと考えております。この様な状況下において、当社グループでは事業環境の変化を好機ととらえ、ソフトウェア基盤技術事業、コンテンツ・サービス等事業共に、既存事業の収益性確保と同時に新規事業による収益性拡大を目標に掲げております。次連結会計年度の見通しについては下記のように見込んでおります。

売上高	11,000百万円
営業利益	500百万円
経常利益	418百万円
当期純利益	116百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して32,874千円増加し15,387,377千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、のれんが747,581千円、仕掛品が409,889千円、有価証券が541,353千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が790,078千円、ソフトウェアが473,068千円、投資有価証券が381,435千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、370,142千円増加し1,843,056千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、支払手形及び買掛金が207,691千円、未払金が61,303千円、前受金が42,102千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して337,268千円減少し13,544,321千円となりました。これは、主に資本剰余金が1,064,463千円、利益剰余金が510,456千円それぞれ増加したものの、少数株主持分が1,664,778千円、その他有価証券評価差額金が188,569千円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して8.7ポイント増加し、88.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して770,854千円減少し8,808,019千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は1,998,724千円(前連結会計年度は1,396,846千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を643,155千円計上し、また、現金支出を伴わない減価償却費1,205,644千円の計上があったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、2,690,776千円(前連結会計年度は542,878千円の増加)となりました。

これは主に、株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規連結したことによる支出が692,255千円及び短期貸付けによる支出が355,000千円発生したこと、無形固定資産の取得による支出が773,073千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、9,516千円(前連結会計年度は30,082千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が9,427千円発生したこと等によるものであります。

<自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
自己資本比率 (%)	94.1	79.6	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	78.4	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5,532.9	2,097.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) ×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) ×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 平成21年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上すると共に、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当期は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

① 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上しております。ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時の費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 市場環境に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業は、携帯電話市場やアニメーション市場の需要変動の影響を受けます。特に携帯電話市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループは顧客や外部機関から情報を分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応が遅れが生じ、提供しているソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービス等が陳腐化する場や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、平成15年1月に品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、平成21年12月には「ISO9001：2008年版」に移行し、当社の持株会社体制への移行後も、連結子会社でソフトウェア基盤技術の研究開発等を行っている株式会社アプリックスにて認証を維持しており、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させない事を重点課題として信頼性の向上に努めております。同じく当社連結子会社のiaSolution Inc.、iaSolution Technology (Shanghai) Limited及びiaSolution Technology (Shanghai) Limited Beijing Branchでも、平成21年3月に「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、平成22年2月には「ISO9001：2008年版」に移行しました。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。しかしながら、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

また、当社グループのコンテンツ・サービス等事業において開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止や、当該コンテンツ及びユーザーのデータの破損等が生じる可能性があります。

については、ゲームコンテンツを配信する前に、社内においてテスト機により入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当該ゲームコンテンツ又はゲームサイトの会員数又はダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、社会的信用の失墜と、それによる他のゲームコンテンツの会員数又はダウンロード数への影響、キャリアとの契約の解除又は契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業においては知的財産を重要な経営資源と考え、新技術については特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においても、ゲームコンテンツ等の知的財産権に関しては、外部の専門家を活用した調査に基づき、権利保有者と交渉を行い、ライセンスを正式に取得できたものに限り配信しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、更に将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 経営上の重要な契約に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において、当社顧客に対し、当社顧客が販売あるいは製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社グループが顧客からライセンス収入を得るための契約を締結しております。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツを配信しているキャリア各社との間で当社コンテンツ・サービス等事業が配信するゲームコンテンツに関する知的財産権等のライセンサー（注1）及びライセンシー（注2）との間及びコンテンツ配信サービスにおけるサーバの運営を委託しているSCSK株式会社との間で、それぞれ重要な契約を締結しております。これらの契約はいずれも、コンテンツ・サービス等事業の根幹にかかわる契約であり、いずれの契約が欠けても、現状のビジネスモデルは十分に機能しなくなる可能性があります。これらの契約内容がコンテンツ・サービス等事業に不利な条件に変更された場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（注）1. ライセンサー

知的財産権等又はその再許諾権を保有し、その使用を許諾する者。多くの場合、許諾の対価としてライセンス使用料を受領する。

2. ライセンシー

ライセンサーの保持する権利の使用を許諾された者。

⑨ コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑩ その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けるないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。については、将来新法令が制定された場合のことを想定し、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によ

っては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、キャリア間等における自主的な規制が制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報について厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社により構成されております。

(1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は以下のとおりです。

① iaSolution Inc. について

iaSolution Inc. (連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は、当社グループの海外各拠点を統括すると同時に、地域毎の特性を捉え、それぞれのビジネス局面の変化に対して機動的かつ最適なソリューションを提供する役割を担っており、当社グループが海外市場において競争力を発揮するための最重要拠点となっております。電子機器製品の出荷数量を順調に増やしている中国、台湾、エマージングマーケットへのソフトウェア基盤技術の拡販をはじめとして、韓国大手メーカーとの協業体制の構築、欧米市場へのスマートグリッド向けの新たなソフトウェア基盤技術事業の開発、当社グループのコンテンツ・サービス等事業の海外事業開発等、海外市場において多種多様な事業を推進しております。

また、同社の子会社であるZeemote Technology Inc.では、コンシューマー用、PC用、スマートフォンやタブレット端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラーJS1の製造・販売、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤JM1の製造・販売、並びにJS1と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。

② 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード(連結決算日現在、資本金3,320,723千円)は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立されました。同社は主力となる携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスの企画・開発・配信・運営のほか、従来の携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したカジュアル・コミュニティサービスの開発・提供に加え、SNS向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリを企画・開発・配信・運営する等、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでいます。

当社は、同社が開発・提供する豊富な携帯電話ユーザー向けコンテンツ・サービスと当社が提供している携帯電話の新たな機能やサービスを実現するための要素技術を融合させることにより、海外市場に向けて競争力のある多様な携帯コンテンツ・サービスの提供を実現するとともに、携帯電話上でのカジュアルコンテンツ等の一般コンシューマ向けサービス、ソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させることで、エマージングマーケットをはじめとする海外市場でのシェアを拡大するという戦略を進めております。

また、同社で企画・開発した携帯電話向けゲームの洗練された世界観を、当社グループのソフトウェア技術やアニメーション制作能力を駆使して、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することで、より広く深い世界観を持った総合エンターテインメントの提供を進めております。

なお、当事業年度において、当社と同社は、平成23年12月20日を効力発生日とした株式交換を行い、同社は当社の完全子会社となりました。これに先立ち同社は、株式会社大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場において、平成23年12月15日の上場廃止となりました。

③ 株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて

株式会社アニメインターナショナルカンパニー(連結決算日現在、資本金200,000千円)は、アニメーション制作を目的として昭和57年7月に設立(新設分割による設立年月日は平成20年5月)され、平成23年3月10日に当社グループの一員となりました。同社は主業務であるTV用アニメの受託制作のほか、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作をしております。

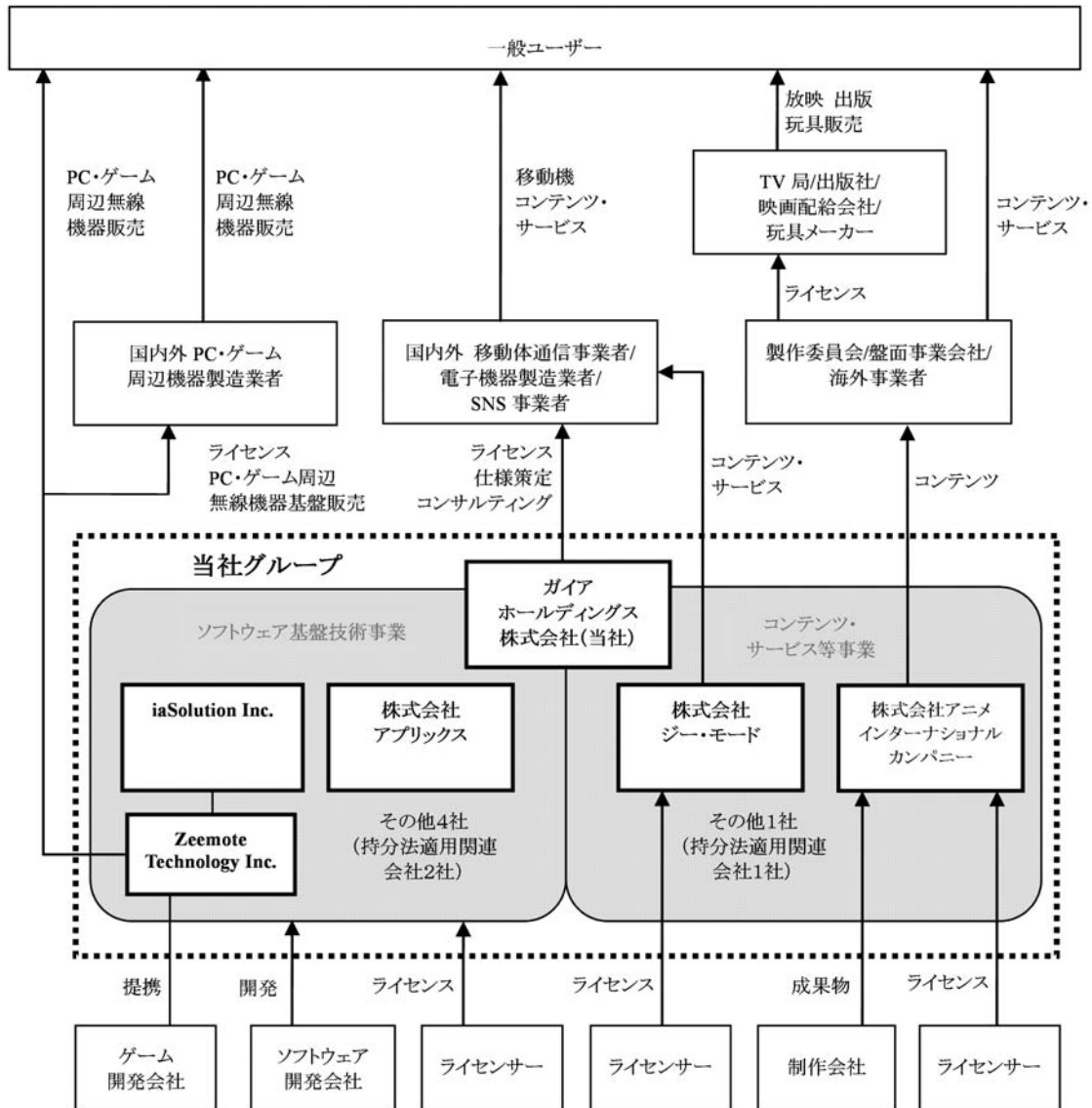
また、同社のアニメーション等の制作工程においては、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して処理能力を向上させることで、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

④ 株式会社アプリックスについて

当社は、ソフトウェア基盤技術事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、株式会社アプリックスを会社分割により平成23年4月1日に新設しました。

携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発しております。更に、M2M市場向けテクノロジーの研究開発や、コンテンツ・サービス等事業における総合エンターテインメントの提供に同社のソフトウェア技術を駆使する等、当社グループにおいて中核的な役割を担っています。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、携帯電話向けゲームを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する多角的な総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

ソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービスの提供によって高い成長を実現するためには、日本国内だけでなく、全世界に対して効率よく迅速に製品を販売していくことが不可欠です。最先端の携帯電話を創出し続けてきた日本に事業基盤を置いている企業としての強みを活かし、長い間蓄積され続けてきた日本の優れたソフトウェア基盤技術と未だ圧倒的に海外諸国をリードしている日本の魅力的なコンテンツ・サービスを海外に拡販する国際競争力の高い事業を推進していくことにより、高い収益を上げることが十分可能だと考えております。

そのために、当社グループは、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業と戦略的な関係を構築し、一丸となって事業を展開していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を每期継続して計上することを目標としています。当会計年度におきましては、携帯電話市場の急速な変化に対応し、従来のソフトウェア基盤技術製品売上加えて、スマートフォン向けのソフトウェア基盤技術製品やSNS向けのコンテンツ・サービス等の売上が増加したこと、当会計年度に株式会社アニメインターナショナルカンパニーを迎えて当社コンテンツ・サービス等事業を拡大したこと等が寄与し、この目標を達成することができました。今後この目標を達成し続けるために、これらソフトウェア基盤技術のライセンスやコンテンツ・サービスの提供等による従来の事業の収益力強化に加えて、当社のソフトウェア基盤技術を駆使したM2M市場向けソリューションへの展開や多角的な総合エンターテインメントの提供等の革新的な事業展開に取り組み、当社グループ全体の収益増を目指した営業活動に邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えております。この中核事業をグループの柱として持続的に維持発展させていくことが、当社グループの経営の基礎となります。

この中核事業で生み出すソフトウェア基盤技術によって高い収益性を実現し、M2M市場にも広く展開することで新たな収益の柱を構築すると同時に、そのソフトウェア基盤技術を駆使して多種多様なコンテンツ・サービスを総合エンターテインメントとして幅広いメディアに展開して業績を大幅に伸ばすことによって、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① スマートフォン用周辺機器及びM2M市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、及び当社グループ会社であるZeemote Technology Inc.の特許技術等を組み合わせ、市場が急拡大しているスマートフォン用周辺機器やM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、大手メーカーにライセンスすること等により持続的な事業の成長と収益基盤の拡張に努めております。

既に、Java言語でアプリケーションの開発が可能でM2M市場向けのアプリケーション実行環境WirelessIDEAの提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用されております。

当社グループのZeemote Technology Inc.では、スマートフォン用ワイヤレスゲームコントローラーJS1を国内外で発売し、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカーには、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤JM1の製造・販売、並びにJS1と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。これらZeemote Technology Inc.の製品売上げやライセンス売上げを急速に伸ばすためには、Zeemote Technology Inc.の特許技術や規格に対応するゲーム等のアプリケーションが増加しなければなりません。このため当社グループでは、ゲーム等のアプリケーション開発会社向けにソフトウェア開発キットを無償で提供する等して、今後期待されているスマートフォン用周辺機器市場の拡大にも積極的に取り組んでおります。

更に、当社グループが開発した優れたソフトウェアにモジュールや半導体といったハードウェアの付加価値を加えることで、世界中のあらゆる民生用電子機器や生活家電を容易にクラウドに接続するという革新的な事業開発にも取り組

んでおります。M2M通信が期待される適用分野や領域は広大であり、この巨大市場でタイムリーにモジュールや半導体等の当社製品を供給できる開発体制の構築や供給力の拡充を急速に進めております。

このように、急速な拡大を続けるスマートフォン周辺機器やM2M市場に対して競争力の高い製品・ソリューション群を研究開発して供給することで、M2M市場による収益を携帯電話市場に次ぐ当社グループの柱として確立することが、今後の持続的な事業の成長のために重要であると考えております。

② 総合エンターテインメントへの展開

当社グループのコンテンツ・サービス等事業の新しい収益モデルとして、当社グループで企画・開発した携帯電話向けゲームの洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することにより、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供するという新たなビジネスモデルを確立していく必要があります。

携帯電話向けゲームを総合エンターテインメントへと展開する上では、アニメーション等の制作工程において、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることが競争力の源泉となります。より具体的には、通常2年程度を要するアニメーション映画の制作を、当社グループのソフトウェア技術を駆使して6か月程度で制作すること等により、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

また、総合エンターテインメント事業においては、当社グループで企画・開発したゲームを出発点として多角的に事業展開するため、人気の高いゲームを取りそろえることが必要不可欠となります。当社グループの株式会社ジー・モードでは、これまでにリリースした携帯電話向けゲームに加えて、更なる大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

③ グローバルな経営体制の確立

現在当社グループでは、国内外の組織や事業の再編成により、当社グループ全体の一体的な経営戦略の推進力強化に取り組んでおります。特に海外市場においては、①当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやアニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせ海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。更に、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立することが、今後のグローバル競争力の更なる強化のために重要であると考えております。

④ 優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。経営戦略やビジョンの共有、従業員のモチベーションを向上させる労働環境の整備、業務のシステム化による業務効率の向上、株価に連動した報酬制度の検討等、全社一丸となって事業を推進し、ソフトウェアやコンテンツ・サービスの開発や制作に喜びを感じられるような魅力的な企業集団を形成し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,294,791	4,504,712
受取手形及び売掛金	—	1,634,840
売掛金	1,786,258	—
有価証券	4,588,851	5,130,204
商品	137,882	112,923
仕掛品	117,539	527,429
繰延税金資産	10,504	10,650
その他	419,836	392,595
貸倒引当金	△24,481	△43,615
流動資産合計	12,331,182	12,269,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,536	223,648
減価償却累計額	△121,218	△206,187
建物（純額）	106,317	17,461
車両運搬具及び工具器具備品	—	411,836
減価償却累計額	—	△358,567
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	—	53,269
工具、器具及び備品	398,442	—
減価償却累計額	△338,508	—
工具、器具及び備品（純額）	59,933	—
土地	—	46,000
有形固定資産合計	166,251	116,730
無形固定資産		
のれん	75,526	823,108
ソフトウェア	1,692,931	1,219,863
ソフトウェア仮勘定	182,144	78,924
その他	4,241	25,753
無形固定資産合計	1,954,843	2,147,650
投資その他の資産		
投資有価証券	649,703	268,268
繰延税金資産	10,948	16,496
その他	241,572	568,491
投資その他の資産合計	902,225	853,256
固定資産合計	3,023,320	3,117,637
資産合計	15,354,502	15,387,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,212	486,904
1年内返済予定の長期借入金	—	13,133
リース債務	1,451	2,272
未払金	344,458	405,762
未払法人税等	27,386	39,691
繰延税金負債	383	—
前受金	464,972	507,075
賞与引当金	77,350	70,148
その他	275,206	306,675
流動負債合計	1,470,421	1,831,664
固定負債		
長期借入金	—	3,387
リース債務	2,491	218
繰延税金負債	—	2,587
その他	—	5,198
固定負債合計	2,491	11,391
負債合計	1,472,913	1,843,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,264,700
資本剰余金	—	1,064,463
利益剰余金	△743,584	△233,127
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,511,652	14,087,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,121	△240,690
繰延ヘッジ損益	—	△15,775
為替換算調整勘定	△242,720	△239,013
その他の包括利益累計額合計	△294,841	△495,479
新株予約権	—	△47,521
少数株主持分	1,664,778	—
純資産合計	13,881,589	13,544,321
負債純資産合計	15,354,502	15,387,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,446,863	10,502,060
売上原価	5,389,187	6,624,437
売上総利益	4,057,675	3,877,623
販売費及び一般管理費	3,846,654	3,461,603
営業利益	211,021	416,020
営業外収益		
受取利息	36,927	17,998
受取配当金	3,845	3,935
投資事業組合運用益	—	12,930
補助金収入	—	10,494
その他	7,972	7,780
営業外収益合計	48,745	53,138
営業外費用		
支払利息	252	1,003
投資事業組合運用損	39,119	10,352
支払手数料	—	59,655
為替差損	52,238	7,168
その他	4,983	6,143
営業外費用合計	96,594	84,322
経常利益	163,172	384,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,061	—
負ののれん発生益	457,670	572,213
その他	—	79,740
特別利益合計	471,731	651,954
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	130,851
固定資産除却損	5,778	153,441
投資有価証券評価損	52,544	63,611
段階取得に係る差損	126,788	—
その他	—	45,730
特別損失合計	185,111	393,634
税金等調整前当期純利益	449,792	643,155
法人税、住民税及び事業税	145,044	89,550
法人税等調整額	9,810	△3,957
法人税等合計	154,854	85,592
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,563
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△38,905	47,107
当期純利益	333,842	510,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△188,557
繰延ヘッジ損益	—	△27,748
為替換算調整勘定	—	3,246
その他の包括利益合計	—	△213,059
包括利益	—	344,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	309,818
少数株主に係る包括利益	—	34,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,263,950	13,263,950
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	13,263,950	13,264,700
資本剰余金		
前期末残高	6,589,906	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,064,463
欠損填補	△6,589,906	—
当期変動額合計	△6,589,906	1,064,463
当期末残高	—	1,064,463
利益剰余金		
前期末残高	△7,667,332	△743,584
当期変動額		
欠損填補	6,589,906	—
当期純利益	333,842	510,456
当期変動額合計	6,923,748	510,456
当期末残高	△743,584	△233,127
自己株式		
前期末残高	△8,714	△8,714
当期末残高	△8,714	△8,714
株主資本合計		
前期末残高	12,177,809	12,511,652
当期変動額		
新株の発行	—	1,065,213
欠損填補	—	—
当期純利益	333,842	510,456
当期変動額合計	333,842	1,575,669
当期末残高	12,511,652	14,087,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△106,082	△52,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,961	△188,569
当期変動額合計	53,961	△188,569
当期末残高	△52,121	△240,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,880	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,880	△15,775
当期変動額合計	4,880	△15,775
当期末残高	—	△15,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△149,585	△242,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,134	3,706
当期変動額合計	△93,134	3,706
当期末残高	△242,720	△239,013
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△260,548	△294,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,292	△200,637
当期変動額合計	△34,292	△200,637
当期末残高	△294,841	△495,479
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△47,521
当期変動額合計	—	△47,521
当期末残高	—	△47,521
少数株主持分		
前期末残高	56,363	1,664,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608,414	△1,664,778
当期変動額合計	1,608,414	△1,664,778
当期末残高	1,664,778	—
純資産合計		
前期末残高	11,973,624	13,881,589
当期変動額		
新株の発行	—	1,065,213
当期純利益	333,842	510,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,574,122	△1,912,937
当期変動額合計	1,907,964	△337,268
当期末残高	13,881,589	13,544,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,792	643,155
減価償却費	926,077	1,205,644
固定資産臨時償却費	—	130,851
のれん償却額	27,347	188,822
負ののれん発生益	△457,670	△572,213
段階取得に係る差損益 (△は益)	126,788	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,552	△4,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,871	△497
受取利息及び受取配当金	△40,773	△21,933
支払利息	252	1,003
固定資産除却損	5,778	153,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,544	63,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,751	197,757
前受金の増減額 (△は減少)	372,635	△103,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,871	△158,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,844	30,169
未払金の増減額 (△は減少)	△175,701	△29,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,673	△9,342
その他	188,672	366,798
小計	1,365,629	2,081,161
利息及び配当金の受取額	40,920	21,963
利息の支払額	△252	△952
法人税等の支払額	△157,434	△102,259
法人税等の還付額	147,983	4,784
その他	—	△5,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,846	1,998,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△763,952	△653,679
定期預金の払戻による収入	1,019,810	123,146
投資有価証券の取得による支出	△12,127	△4,599
無形固定資産の取得による支出	△984,050	△773,073
短期貸付けによる支出	—	△355,000
貸付金の回収による収入	477,000	—
子会社株式の取得による支出	△410,225	△23,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△692,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,151,465	—
その他	64,959	△312,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,878	△2,690,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△9,427
ストックオプションの行使による収入	—	1,500
少数株主への配当金の支払額	△28,695	△137
その他	△1,387	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,082	△9,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,521	△35,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,851,120	△737,301
現金及び現金同等物の期首残高	7,727,754	9,578,874
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△33,553
現金及び現金同等物の期末残高	9,578,874	8,808,019

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,151千円、税金等調整前当期純利益は18,251千円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	299,550 千円
少数株主に係る包括利益	△51,006
計	248,543

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	53,084 千円
繰延ヘッジ損益	4,880
為替換算調整勘定	△104,358
計	△46,393

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ソフトウェア 基盤技術事業 (千円)	コンテンツ・ サービス等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,504,906	4,941,956	9,446,863	—	9,446,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	27,049	27,428	(27,428)	—
計	4,505,286	4,969,005	9,474,291	(27,428)	9,446,863
営業費用	4,248,256	5,014,377	9,262,633	(26,791)	9,235,841
営業利益 (△損失)	257,029	△45,371	211,658	(637)	211,021
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,023,036	4,335,138	15,358,174	(3,671)	15,354,502
減価償却費	885,398	40,679	926,077	—	926,077
資本的支出	1,062,914	21,364	1,084,279	—	1,084,279

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア 基盤技術事業	組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等
コンテンツ・ サービス等事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営等

(追加情報)

事業区分の方法については、従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,738,940	662,383	45,539	9,446,863	—	9,446,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,110	654,577	321,263	1,258,951	(1,258,951)	—
計	9,022,050	1,316,961	366,803	10,705,815	(1,258,951)	9,446,863
営業費用	8,836,713	1,261,021	380,003	10,477,737	(1,241,895)	9,235,841
営業利益 (△損失)	185,337	55,939	△13,199	228,077	(17,055)	211,021
II 資産	15,411,541	825,926	294,092	16,531,560	(1,177,058)	15,354,502

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ、アイルランド

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	128,644	24,382	1,223,634	1,376,661
II 連結売上高	—	—	—	9,446,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.4	0.3	12.9	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国等
- (2) 欧州・・・アイルランド、英国、ドイツ等
- (3) アジア・・・中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等を製作しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯電話向けゲームコンテンツ、着メロの企画・開発・運営及びアニメーション制作等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報を「注記事項(セグメント情報等)事業の種類別セグメント情報」に開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,284,438	6,217,622	10,502,060	—	10,502,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	12,161	12,430	△12,430	—
計	4,284,708	6,229,783	10,514,491	△12,430	10,502,060
セグメント利益又は損失(△)	468,190	△46,955	421,235	△5,214	416,020
セグメント資産	9,796,645	5,982,302	15,778,947	△391,570	15,387,377
その他の項目					
減価償却費	1,169,303	36,825	1,206,128	△241	1,205,886
のれんの償却額	20,510	168,311	188,821	—	188,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,214千円は、セグメント間取引消去△1,602千円、棚卸資産の調整額637千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

2. セグメント資産の調整額△391,570千円は、債権債務の消去△385,050千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
9,198,205	1,303,855	10,502,060

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
89,654	27,075	116,730

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,961,305	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	20,510	168,311	188,821
当期末残高	—	823,108	823,108

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

コンテンツ・サービス等事業において、572,213千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ジー・モードとの株式交換によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,221株 (注) 2	普通株式 588.48株 (注) 2	普通株式 704.07株 (注) 2
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,509株 (注) 2	普通株式 30株 (注) 2	普通株式 42株 (注) 2
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成18年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社従業員 14名	当社取締役 3名 当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 345株 (注) 2	普通株式 705株	普通株式 440株
付与日	平成17年5月25日	平成17年12月27日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	株式会社ジー・モード 第1回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 28名	同社取締役 5名 同社監査役 4名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社監査役 4名 同社従業員 92名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,940株 (注) 3	普通株式 1,173株 (注) 3	普通株式 4,194株
付与日	平成14年2月8日	平成15年6月30日	平成17年6月29日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月7日 至 平成24年2月6日	自 平成16年12月27日 至 平成25年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社協力取引先 5社 同社協力取引先 の代表者 9名	同社従業員 3名 同社協力取引先 の代表者 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年7月5日	平成18年1月4日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 当社のストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 株式会社ジー・モードのストック・オプション数は、平成14年6月24日付株式分割（1株につき2株）、平成16年5月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員、同社の協力取引先及びの代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、同社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他同社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

③その他の条件は、同社の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	33	24.28	175.86
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	21.00
未行使残	33	24.28	154.86

	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	402	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3	—	—
未行使残	399	30	39

	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	123	75
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	30	75
未行使残	150	93	—

	株式会社ジー・モード 第1回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	183	1,338
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	450	63	336
未行使残	—	120	1,002

	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	300	370
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	300	370

② 単価情報

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000 (注) 1	88,558 (注) 1	88,558 (注) 1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667 (注) 1	960,000 (注) 1	1,027,279 (注) 1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	698,500 (注) 1	1,350,000	980,319
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	株式会社ジー・モード 第1回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,334 (注) 2	107,805 (注) 2	173,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	174,000	195,483
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

- (注) 1. 当社のストック・オプションに係る権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整を行っております。
2. 株式会社ジー・モードのストック・オプションに係る権利行使価格は、平成14年6月24日付株式分割（1株につき2株）、平成16年5月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 122,100株 (注) 2、3	普通株式 58,848株 (注) 2、3	普通株式 70,407株 (注) 2、3
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日

	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 150,900株 (注) 2、3	普通株式 3,000株 (注) 2、3	普通株式 4,200株 (注) 2、3
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日

	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社従業員 14名	子会社取締役 1名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 34,500株 (注) 2、3	普通株式 70,500株 (注) 3	普通株式 3,256株
付与日	平成17年5月25日	平成17年12月27日	平成23年12月20日
権利確定条件	権利行使日においても当社 及び当社子会社の取締役並 びに従業員の地位であるこ とを要する。	権利行使日においても当社 及び当社子会社の取締役並 びに従業員の地位であるこ とを要する。	(注) 5
対象勤務期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成23年12月20日 至 平成25年6月27日
	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 36名	子会社協力取引先 4社 子会社協力取引先 の代表者 3名	子会社取締役 1名 子会社従業員 1名 子会社協力取引先 の代表者 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 29,400株	普通株式 6,370株	普通株式 18,130株
付与日	平成23年12月20日	平成23年12月20日	平成23年12月20日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日
	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社監査役 4名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社監査役 4名 同社従業員 92名	同社協力取引先 5社 同社協力取引先 の代表者 9名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,173株 (注) 4	普通株式 4,194株	普通株式 300株
付与日	平成15年6月30日	平成17年6月29日	平成17年7月5日
権利確定条件	(注) 6	(注) 6	(注) 6
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年12月27日 至 平成25年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 3名 同社協力取引先 の代表者 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 700株
付与日	平成18年1月4日
権利確定条件	(注) 6
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 平成23年12月20日付株式分割（1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
4. 平成14年6月24日付株式分割（1株につき2株）、平成16年5月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
5. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員、同社の協力取引先及びの代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、同社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他同社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
6. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員、同社の協力取引先及びの代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、同社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他同社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
③その他の条件は、同社の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	(注) 1	(注) 1	(注) 1
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,300	2,428	15,486
権利確定	—	—	—
権利行使	3,000	—	—
失効	300	2,428	—
未行使残	—	—	15,486

	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	(注) 1	(注) 1	(注) 1
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,900	3,000	3,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,500	—	—
未行使残	38,400	3,000	3,900

	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	(注) 1	(注) 1	
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	3,256
失効	—	—	—
権利確定	—	—	3,256
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,000	9,300	—
権利確定	—	—	3,256
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	15,000	9,300	3,256

	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	29,400	6,370	18,130
失効	—	—	—
権利確定	29,400	6,370	18,130
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	29,400	6,370	18,130
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	29,400	6,370	18,130

	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	120	1,002	300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	120	1,002	300
未行使残	—	—	—

	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	370
権利確定	—
権利行使	—
失効	370
未行使残	—

(注) 1. 平成23年12月20日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	当社 平成13年7月 ストック・オプション	当社 平成13年12月 ストック・オプション	当社 平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500 (注) 1、2	885.58 (注) 1、2	885.58 (注) 1、2
行使時平均株価 (円)	860 (注) 2	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	666.67 (注) 1、2	9,600 (注) 1、2	10,272.79 (注) 1、2
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,985 (注) 1、2	13,500 (注) 2	2,178
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	0

	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,495	3,516	3,950
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	8	8	6

	株式会社ジー・モード 第2回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第3回 ストック・オプション	株式会社ジー・モード 第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107,805 (注) 3	174,000	174,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	株式会社ジー・モード 第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	195,483
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

- (注) 1. 平成17年10月20日付株式分割 (1株につき3株) による権利行使価格の調整を行っております。
 2. 平成23年12月20日付株式分割 (1株につき100株) による権利行使価格の調整を行っております。
 3. 平成14年6月24日付株式分割 (1株につき2株)、平成16年5月20日付株式分割 (1株につき3株) による権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年12月G-2、G-3、G-5及びG-7ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1 43~72%

予想残存期間 (注) 2 0.76~1.76年

予想配当 (注) 3 —

無リスク利率 (注) 4 0.117~0.124%

(注) 1. 算定基準日 (平成23年12月) から予想残存期間を遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	120,576円50銭	1,082円80銭
1株当たり当期純利益金額	3,294円94銭	49円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,288円31銭	49円45銭
		<p>当社は、平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,205円77銭 1株当たり当期純利益金額 32円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円88銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,881,589	13,544,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,664,778	△47,521
(うち新株予約権)	(-)	(△47,521)
(うち少数株主持分)	(1,664,778)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,216,810	13,591,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,320	12,552,530

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	333,842	510,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	333,842	510,456
期中平均株式数 (株)	101,320	10,320,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	204	2,785
(うち新株予約権)	(204)	(2,785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 312株 株式会社ジー・モードの旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 1,792株	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 15,486株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 31,200株 会社法に基づき発行した新株予約権 (ストックオプション) 57,156株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1. 株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式取得（子会社化）</p> <p>当社は、平成23年3月10日開催の取締役会において、株式会社アニメインターナショナルカンパニー（代表取締役；三浦 亨、本社：東京都練馬区、以下「AIC」という。）が発行する株式のうち、AICの自己株式を除く全株式を取得し、子会社化する事を決議し、同日に株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社グループの主な事業分野である携帯電話市場においては、国内外ともにスマートフォンをはじめとする高機能携帯端末への急速なシフトが発生しており、無線帯域も拡大を続けております。</p> <p>高機能携帯端末の普及と無線帯域の拡大は、新たなライフスタイルのためのコンテンツの拡充を促し、漫画・書籍・映画など、従来であれば端末の性能や無線帯域により制限されていたコンテンツが解放される環境が整いつつあります。</p> <p>このような事業環境においては、ソフトウェア基盤技術とコンテンツが密接に連携しあう事により、エンドユーザへの新たなライフスタイルの提案、市場の活性化と拡大、ソフトウェア基盤技術へのフィードバックという好循環を起こす事が出来ます。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社オーイズミ</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td>株式会社アニメインターナショナルカンパニー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アニメーション制作全般</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 買収する会社の平成22年 6月期（自平成21年 7月1日至平成22年 6月30日）の業績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">総資産</td> <td>1,154,770千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>230,756千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,915,135千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>100,882千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>103,206千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>28,124千円</td> </tr> </table> <p>(5) 株式取得の時期 平成23年 3月10日</p> <p>(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得する株式の数</td> <td>8,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>683百万円 (取得に直接要した費用を除く。)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>97.6%</td> </tr> </table> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金による現金支払</p>		会社の名称	株式会社アニメインターナショナルカンパニー	事業内容	アニメーション制作全般	資本金	200百万円	総資産	1,154,770千円	純資産	230,756千円	売上高	1,915,135千円	営業利益	100,882千円	経常利益	103,206千円	当期純利益	28,124千円	取得する株式の数	8,000株	取得価額	683百万円 (取得に直接要した費用を除く。)	取得後の持分比率	97.6%
会社の名称	株式会社アニメインターナショナルカンパニー																								
事業内容	アニメーション制作全般																								
資本金	200百万円																								
総資産	1,154,770千円																								
純資産	230,756千円																								
売上高	1,915,135千円																								
営業利益	100,882千円																								
経常利益	103,206千円																								
当期純利益	28,124千円																								
取得する株式の数	8,000株																								
取得価額	683百万円 (取得に直接要した費用を除く。)																								
取得後の持分比率	97.6%																								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,718	1,029,868
売掛金	415,914	478,885
有価証券	4,588,851	5,130,204
商品	700	—
仕掛品	3,896	1,517
前渡金	192,326	58,778
前払費用	27,221	18,710
関係会社短期貸付金	—	355,000
その他	81,507	155,170
流動資産合計	7,481,136	7,228,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,897	120,897
減価償却累計額	△87,381	△117,322
建物(純額)	33,515	3,574
工具、器具及び備品	161,414	124,297
減価償却累計額	△146,766	△121,157
工具、器具及び備品(純額)	14,648	3,140
有形固定資産合計	48,164	6,714
無形固定資産		
特許権	41	—
商標権	1,066	287
ソフトウェア	1,630,646	1,179,221
ソフトウェア仮勘定	189,711	82,834
その他	2,885	2,885
無形固定資産合計	1,824,351	1,265,229
投資その他の資産		
投資有価証券	612,178	235,683
関係会社株式	2,789,048	4,619,690
出資金	50	50
関係会社出資金	16,746	—
長期前払費用	—	3,782
敷金及び保証金	—	294,409
その他	92,837	—
投資その他の資産合計	3,510,860	5,153,616
固定資産合計	5,383,375	6,425,560
資産合計	12,864,511	13,653,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,143	269,724
リース債務	1,451	—
未払金	141,828	244,400
未払費用	52,736	9,457
未払法人税等	19,453	22,104
前受金	402,736	133,958
預り金	46,598	5,523
賞与引当金	21,485	1,001
その他	55,472	16,725
流動負債合計	842,906	702,895
固定負債		
リース債務	2,491	—
固定負債合計	2,491	—
負債合計	845,398	702,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金	—	1,064,463
資本剰余金合計	—	1,064,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,184,791	△1,130,113
利益剰余金合計	△1,184,791	△1,130,113
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,070,444	13,190,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,330	△239,915
評価・換算差額等合計	△51,330	△239,915
新株予約権	—	379
純資産合計	12,019,113	12,950,799
負債純資産合計	12,864,511	13,653,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,045,781	3,987,466
商品売上高	34,692	—
売上高合計	4,080,473	3,987,466
売上原価	2,097,208	2,193,100
売上総利益	1,983,264	1,794,366
販売費及び一般管理費	1,751,918	1,303,186
営業利益	231,346	491,179
営業外収益		
受取利息	607	3,199
有価証券利息	13,679	12,265
受取配当金	30,666	14,435
受取賃貸料	—	20,626
その他	3,013	1,080
営業外収益合計	47,968	51,607
営業外費用		
支払利息	237	41
投資事業組合運用損	33,930	10,352
支払手数料	—	59,655
為替差損	13,120	6,207
その他	3,604	934
営業外費用合計	50,892	77,192
経常利益	228,422	465,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
投資有価証券売却益	—	21,105
関係会社株式売却益	118,817	1,566
関係会社清算益	—	14,575
特別利益合計	118,939	37,247
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	52,812
固定資産除却損	4,886	152,599
投資有価証券評価損	52,544	63,611
関係会社株式評価損	—	93,951
その他	—	10,140
特別損失合計	57,431	373,114
税引前当期純利益	289,930	129,727
法人税、住民税及び事業税	131,288	75,049
法人税等合計	131,288	75,049
当期純利益	158,641	54,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,263,950	13,263,950
当期変動額		
新株の発行	—	750
当期変動額合計	—	750
当期末残高	13,263,950	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,589,906	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,064,463
資本準備金の取崩	△6,589,906	—
当期変動額合計	△6,589,906	1,064,463
当期末残高	—	1,064,463
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	6,589,906	—
欠損填補	△6,589,906	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,589,906	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,064,463
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△6,589,906	—
当期変動額合計	△6,589,906	1,064,463
当期末残高	—	1,064,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,933,339	△1,184,791
当期変動額		
欠損填補	6,589,906	—
当期純利益	158,641	54,677
当期変動額合計	6,748,547	54,677
当期末残高	△1,184,791	△1,130,113
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,933,339	△1,184,791
当期変動額		
欠損填補	6,589,906	—
当期純利益	158,641	54,677
当期変動額合計	6,748,547	54,677
当期末残高	△1,184,791	△1,130,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,714	△8,714
当期末残高	△8,714	△8,714
株主資本合計		
前期末残高	11,911,802	12,070,444
当期変動額		
新株の発行	—	1,065,213
欠損填補	—	—
当期純利益	158,641	54,677
当期変動額合計	158,641	1,119,891
当期末残高	12,070,444	13,190,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△105,830	△51,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,499	△188,585
当期変動額合計	54,499	△188,585
当期末残高	△51,330	△239,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△105,830	△51,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,499	△188,585
当期変動額合計	54,499	△188,585
当期末残高	△51,330	△239,915
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	379
当期変動額合計	—	379
当期末残高	—	379
純資産合計		
前期末残高	11,805,972	12,019,113
当期変動額		
新株の発行	—	1,065,213
当期純利益	158,641	54,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,499	△188,205
当期変動額合計	213,141	931,685
当期末残高	12,019,113	12,950,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③ その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～11年 工具、器具及び備品 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、本社を移転する予定であり、当事業年度において、移転に際して除却が見込まれる固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、固定資産臨時償却費52,812千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 市場販売目的ソフトウェアの減価償却の方法については、従来、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却としておりましたが、数量以外の指標を基準として収益を獲得する形態が発生し始めたことから、見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却することといたしました。</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準</p> <p>(2) その他の契約 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作については工事進行基準を、その他の受注制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において工事進行基準を適用すべき契約がなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,335千円、税引前当期純利益は11,475千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—————	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>関係会社に対する資産の合計額 163,148千円</p> <p>買掛金 248,305千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる関係会社に係る商品仕入高、委託加工費及び経費分担額の合計額</td> <td style="text-align: right;">997,351千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,821千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,712千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">159,150</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">336,408</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">416,326</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">164,672</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">106,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は164,672千円であります。</p> <p>※4 関係会社株式売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p> <p>_____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,886</td> </tr> </table>	売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる関係会社に係る商品仕入高、委託加工費及び経費分担額の合計額	997,351千円	関係会社からの受取配当金	26,821千円	販売促進費	151,712千円	役員報酬	159,150	給料手当	336,408	賞与引当金繰入額	4,445	業務委託費	416,326	研究開発費	164,672	支払報酬	106,551	減価償却費	13,048	建物	1,225千円	工具、器具及び備品	3,031	ソフトウェア	173	ソフトウェア仮勘定	455	合計	4,886	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価に含まれる関係会社に係る委託加工費</td> <td style="text-align: right;">1,277,027千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,626千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,806</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">80,190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">501,522</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">136,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,257</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は136,323千円であります。</p> <p>※4 関係会社株式売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p> <p>※5 固定資産臨時償却費は、本社を移転する予定であり、当事業年度において、移転に際して除却が見込まれる固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,599</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる関係会社に係る委託加工費	1,277,027千円	関係会社からの受取配当金	10,500千円	関係会社からの受取賃貸料	20,626千円	販売促進費	82,786千円	役員報酬	128,806	給料手当	80,190	賞与引当金繰入額	792	業務委託費	501,522	研究開発費	136,323	減価償却費	21,257	工具、器具及び備品	1,547千円	ソフトウェア	151,052	合計	152,599
売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる関係会社に係る商品仕入高、委託加工費及び経費分担額の合計額	997,351千円																																																								
関係会社からの受取配当金	26,821千円																																																								
販売促進費	151,712千円																																																								
役員報酬	159,150																																																								
給料手当	336,408																																																								
賞与引当金繰入額	4,445																																																								
業務委託費	416,326																																																								
研究開発費	164,672																																																								
支払報酬	106,551																																																								
減価償却費	13,048																																																								
建物	1,225千円																																																								
工具、器具及び備品	3,031																																																								
ソフトウェア	173																																																								
ソフトウェア仮勘定	455																																																								
合計	4,886																																																								
売上原価に含まれる関係会社に係る委託加工費	1,277,027千円																																																								
関係会社からの受取配当金	10,500千円																																																								
関係会社からの受取賃貸料	20,626千円																																																								
販売促進費	82,786千円																																																								
役員報酬	128,806																																																								
給料手当	80,190																																																								
賞与引当金繰入額	792																																																								
業務委託費	501,522																																																								
研究開発費	136,323																																																								
減価償却費	21,257																																																								
工具、器具及び備品	1,547千円																																																								
ソフトウェア	151,052																																																								
合計	152,599																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	14	1,386	—	1,400
合計	14	1,386	—	1,400

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータ及びその周辺機器 (「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,718</td> <td style="text-align: center;">21,595</td> <td style="text-align: center;">5,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,485</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,718	21,595	5,123	1年内	4,359千円	1年超	1,080	合計	5,440	支払リース料	10,511千円	減価償却費相当額	9,485	支払利息相当額	435	<p>重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具、器具及び備品	26,718	21,595	5,123																		
1年内	4,359千円																				
1年超	1,080																				
合計	5,440																				
支払リース料	10,511千円																				
減価償却費相当額	9,485																				
支払利息相当額	435																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,839,452	2,766,792	927,339
合計	1,839,452	2,766,792	927,339

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	949,595

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額4,619,690千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価否認</td> <td style="text-align: right;">20,340千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△37,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,144千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">1,688,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">251,111</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,090,106</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,846,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,199</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971,407</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,971,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額等</td> <td style="text-align: right;">43.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△47.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td> </tr> </table>	売上原価否認	20,340千円	未払事業税	5,514	賞与引当金	8,740	その他	2,837	小計	37,433	評価性引当額	△37,433	合計	—	ソフトウェア償却超過額	45,144千円	ソフトウェア仮勘定評価損	1,688,400	投資有価証券評価損	251,111	子会社株式	3,090,106	繰越欠損金	1,846,445	その他	50,199	小計	6,971,407	評価性引当額	△6,971,407	合計	—	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	寄附金	6.2	外国法人税額等	43.3	評価性引当額の減少	△47.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価否認</td> <td style="text-align: right;">22,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">145,182千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">1,478,802</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">218,523</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,759,526</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,411,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,906</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,145,104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,145,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.9</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額等</td> <td style="text-align: right;">56.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△34.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。</p>	売上原価否認	22,772千円	未払事業税	8,376	その他	3,031	小計	34,180	評価性引当額	△34,180	合計	—	ソフトウェア償却超過額	145,182千円	ソフトウェア仮勘定評価損	1,478,802	投資有価証券評価損	218,523	関係会社株式	2,759,526	繰越欠損金	1,411,161	その他	131,906	小計	6,145,104	評価性引当額	△6,145,104	合計	—	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.9	外国法人税額等	56.7	評価性引当額の減少	△34.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9
売上原価否認	20,340千円																																																																																														
未払事業税	5,514																																																																																														
賞与引当金	8,740																																																																																														
その他	2,837																																																																																														
小計	37,433																																																																																														
評価性引当額	△37,433																																																																																														
合計	—																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	45,144千円																																																																																														
ソフトウェア仮勘定評価損	1,688,400																																																																																														
投資有価証券評価損	251,111																																																																																														
子会社株式	3,090,106																																																																																														
繰越欠損金	1,846,445																																																																																														
その他	50,199																																																																																														
小計	6,971,407																																																																																														
評価性引当額	△6,971,407																																																																																														
合計	—																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																														
寄附金	6.2																																																																																														
外国法人税額等	43.3																																																																																														
評価性引当額の減少	△47.7																																																																																														
その他	△0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																														
売上原価否認	22,772千円																																																																																														
未払事業税	8,376																																																																																														
その他	3,031																																																																																														
小計	34,180																																																																																														
評価性引当額	△34,180																																																																																														
合計	—																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	145,182千円																																																																																														
ソフトウェア仮勘定評価損	1,478,802																																																																																														
投資有価証券評価損	218,523																																																																																														
関係会社株式	2,759,526																																																																																														
繰越欠損金	1,411,161																																																																																														
その他	131,906																																																																																														
小計	6,145,104																																																																																														
評価性引当額	△6,145,104																																																																																														
合計	—																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.9																																																																																														
外国法人税額等	56.7																																																																																														
評価性引当額の減少	△34.1																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	118,625円28銭	1,031円70銭
1株当たり当期純利益金額	1,565円75銭	5円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,562円60銭	5円30銭
		<p>当社は、平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,186円25銭 1株当たり当期純利益 15円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15円63銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,019,113	12,950,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	379
(うち新株予約権)	(—)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,019,113	12,950,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,320	12,552,530

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	158,641	54,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,641	54,677
期中平均株式数(株)	101,320	10,320,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	204	2,785
(うち新株予約権)	(204)	(2,785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 312株	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 15,486株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 31,200株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 57,156株